



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 中村 幸治

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	108,726	7.5	10,214	5.5	9,985	7.0	6,661	13.9
29年3月期第3四半期	101,112	1.4	9,685	12.8	9,334	15.6	5,847	11.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,124百万円 (21.0%) 29年3月期第3四半期 5,887百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	171.56	157.47
29年3月期第3四半期	151.10	138.21

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	188,086	70,480	37.5	1,809.13
29年3月期	173,609	64,320	37.0	1,660.61

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 70,480百万円 29年3月期 64,320百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		26.00		36.00	62.00
30年3月期		18.00			
30年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	11.2	12,600	6.6	12,300	6.8	8,200	14.9	210.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	39,182,362 株	29年3月期	38,954,452 株
30年3月期3Q	224,215 株	29年3月期	221,546 株
30年3月期3Q	38,832,276 株	29年3月期3Q	38,700,577 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の続伸、企業の採用人数増加や海外からの留学生の増加などが追い風となった一方、労働力不足、当社グループ基幹事業である寮事業、ホテル事業への他業態からの新規参入なども見受けられました。また、地政学リスクによる影響なども語られました。

このような中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Kyoritsu Jump Up Plan」を策定し、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高108,726百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益10,214百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益9,985百万円(前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,661百万円(前年同期比13.9%増)となり過去最高益を更新いたしました。また、連結業績予想につきましては、当初、中期経営計画に基づく先行的開発に伴うホテル開業費用見込額12億7,000万円の負担により、通期での経常利益成長率を前期比1.6%と見込んでおりましたが、ホテルの稼働・単価の着実な上昇に加え、不動産流動化の推進も寄与する結果、開業費用を吸収し、前期比6.8%成長と上方修正をいたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率98.3%(前年と同率)と好調にスタートし、12月末現在の稼働契約者数は33,143名(前年同期に比べ628名増)となりました。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、社員寮事業が積極的に新入社員を採用される企業様や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより、契約数が増加いたしました。

この結果、売上高34,378百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益5,168百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

②ホテル事業

ドリーミン(ビジネスホテル)事業では、当期に「明神の湯 ドリーミンPREMIUM神田」、「天然温泉 日向の湯 ドリーミン宮崎」、「天然温泉 八雲の湯 ドリーミン出雲」、「天然温泉 海神の湯 ドリーミンEXPRESS仙台シーサイド」、「天然温泉 勝運の湯 ドリーミン甲府丸の内」、「天然温泉 吉野桜の湯 御宿 野乃 奈良」、「global cabin 東京水道橋」の7棟がオープンいたしました。また、既存の事業所におきましては、インバウンドのお客様の大幅な増加や、国内のお客様のご利用数が堅調に伸びたことも寄与し、客室稼働率、客室単価共に前年同期を上回り、好調に推移いたしました。

リゾート(リゾートホテル)事業では、当期に出雲大社のお膝元に中国・四国エリア初出店となる「いにしへの宿 佳雲」、「お宿 月夜のうさぎ」の2棟がオープンしたほか、共立リゾート初のペット同伴ホテル「ルシアン旧軽井沢」及び箱根地区4棟目としてハイグレードな「強羅温泉 雪月花 別邸 翠雲」がオープンいたしました。また、既存の事業所におきましては、台風の影響もありましたが前年同期を上回る客室稼働率、客室単価にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることなどにより、コストコントロールを徹底いたしました。

この結果、売上高53,029百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は当第3四半期連結累計期間での開業費用等10億7,000万円を吸収して6,714百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前年同期に大型建設案件が発生した影響により減収減益となりました。この結果、売上高10,289百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益224百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加や不採算店舗の閉鎖に伴い増収増益となりました。この結果、売上高5,095百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益117百万円(前年同期比552.4%増)となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、分譲マンション開発が減少したことに加え、ホテル開発案件の一部に遅れが生じたこと等により減収減益となりました。この結果、売上高15,100百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益610百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高8,855百万円(前年同期比5.5%増)、営業損失226百万円(前年同期は営業損失251百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、188,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,477百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産、建物及び構築物の増加などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、117,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,317百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、70,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,159百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初、中期経営計画に基づく先行的開発に伴うホテル開業費用見込額12億7,000万円の負担により、通期での経常利益成長率を前期比1.6%と見込んでおりましたが、ホテルの稼働・単価の着実な上昇に加え、不動産流動化の推進も寄与する結果、開業費用を吸収し、前期比6.8%成長と上方修正をいたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210	16,708
受取手形及び売掛金	8,643	7,883
販売用不動産	920	735
未成工事支出金	420	376
仕掛販売用不動産	—	4,035
その他	7,179	8,279
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	32,350	37,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,251	43,451
土地	37,770	39,950
建設仮勘定	17,373	16,172
その他(純額)	2,698	3,145
有形固定資産合計	98,094	102,719
無形固定資産	2,957	3,909
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	5,318
差入保証金	14,561	15,839
敷金	11,526	13,005
その他	8,979	9,238
貸倒引当金	△206	△218
投資その他の資産合計	39,892	43,183
固定資産合計	140,944	149,812
繰延資産	313	279
資産合計	173,609	188,086

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,230	5,943
短期借入金	17,398	36,892
1年内償還予定の社債	2,950	3,020
未払法人税等	2,175	1,621
賞与引当金	1,829	1,111
役員賞与引当金	486	291
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	20
工事損失引当金	30	13
その他	21,351	18,434
流動負債合計	52,477	67,356
固定負債		
社債	18,650	16,450
転換社債型新株予約権付社債	20,511	20,000
長期借入金	11,842	7,833
役員退職慰労引当金	287	269
ポイント引当金	28	22
退職給付に係る負債	1,102	1,143
その他	4,389	4,530
固定負債合計	56,811	50,249
負債合計	109,289	117,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,703	7,923
資本剰余金	12,558	12,779
利益剰余金	43,888	49,154
自己株式	△321	△331
株主資本合計	63,829	69,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	1,123
為替換算調整勘定	△356	△179
退職給付に係る調整累計額	13	9
その他の包括利益累計額合計	491	953
純資産合計	64,320	70,480
負債純資産合計	173,609	188,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,112	108,726
売上原価	77,873	83,317
売上総利益	23,239	25,408
販売費及び一般管理費	13,553	15,194
営業利益	9,685	10,214
営業外収益		
受取利息	52	55
受取配当金	43	49
投資事業組合運用益	57	149
その他	152	117
営業外収益合計	307	371
営業外費用		
支払利息	453	384
その他	204	216
営業外費用合計	657	600
経常利益	9,334	9,985
特別利益		
固定資産売却益	—	196
その他	—	27
特別利益合計	—	224
特別損失		
減損損失	89	—
災害による損失	309	—
固定資産除却損	27	113
解体撤去費用	—	115
その他	—	2
特別損失合計	427	231
税金等調整前四半期純利益	8,907	9,978
法人税等	3,059	3,316
四半期純利益	5,847	6,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,847	6,661

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,847	6,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	288
為替換算調整勘定	△81	176
退職給付に係る調整額	9	△3
その他の包括利益合計	39	462
四半期包括利益	5,887	7,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,887	7,124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,074	45,535	5,523	1,300	7,619	93,055	8,057	101,112	-	101,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	98	5,720	3,561	8,340	17,898	333	18,231	△18,231	-
計	33,251	45,634	11,243	4,862	15,960	110,953	8,390	119,344	△18,231	101,112
セグメント利益 又は損失(△)	5,051	6,301	267	18	708	12,347	△251	12,095	△2,410	9,685

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,410百万円には、セグメント間取引消去△580百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,829百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,160	52,900	5,665	1,188	6,308	100,224	8,502	108,726	—	108,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	128	4,623	3,907	8,791	17,669	353	18,022	△18,022	—
計	34,378	53,029	10,289	5,095	15,100	117,893	8,855	126,749	△18,022	108,726
セグメント利益 又は損失(△)	5,168	6,714	224	117	610	12,835	△226	12,608	△2,394	10,214

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,394百万円には、セグメント間取引消去△430百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,963百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。